

◆気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定、令和5年5月30日一部変更 閣議決定)において設定する基盤的施策に関するKPIの実績値

No.	KPI	単位	関係省庁	定義	2020年度 (もしくは把握可能な直近の年度)	2021年度 (もしくは把握可能な直近の年度)	2022年度 (もしくは把握可能な直近の年度)	2023年度 (もしくは把握可能な直近の年度)	2024年度 (もしくは把握可能な直近の年度)																				
①あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む																													
1	気候変動による影響の予測結果を踏まえた施策が含まれる取組・事業数	—	全府省庁	気候変動による影響の予測結果に基づいた施策の取組・事業の総数、分野別数と省庁別数	303					467					483					498					503				
					農業、森林・林業、水産業	63	農業、森林・林業、水産業	60	農業、森林・林業、水産業	62	農業、森林・林業、水産業	70	農業、森林・林業、水産業	83															
					水環境・水資源	12	水環境・水資源	29	水環境・水資源	29	水環境・水資源	29	水環境・水資源	33															
	適応計画に紐づけられた適応の取組・事業の分野別数	—	全府省庁	気候変動による影響の予測結果に基づいた施策の取組・事業の総数、分野別数と省庁別数	自然生態系	30	自然生態系	51	自然生態系	52	自然生態系	52	自然生態系	28															
					自然災害・沿岸域	45	自然災害・沿岸域	96	自然災害・沿岸域	101	自然災害・沿岸域	107	自然災害・沿岸域	103															
					健康	17	健康	23	健康	24	健康	24	健康	24															
	適応計画に紐づけられた適応の取組・事業の省庁別数	—	全府省庁	気候変動による影響の予測結果に基づいた施策の取組・事業の総数、分野別数と省庁別数	産業・経済活動	12	産業・経済活動	13	産業・経済活動	13	産業・経済活動	13	産業・経済活動	12															
					国民生活・都市生活	49	国民生活・都市生活	65	国民生活・都市生活	65	国民生活・都市生活	68	国民生活・都市生活	72															
					基盤的施策	75	基盤的施策	130	基盤的施策	137	基盤的施策	135	基盤的施策	148															
					内閣官房	2	内閣官房	1	内閣官房	1	内閣官房	2	内閣官房	1															
					内閣府	5	内閣府	6	内閣府	6	内閣府	6	内閣府	7															
					金融庁	1	金融庁	1	金融庁	1	金融庁	1	金融庁	1															
					総務省	2	総務省	7	総務省	7	総務省	7	総務省	8															
					外務省	7	外務省	10	外務省	10	外務省	10	外務省	10															
					財務省	0	財務省	1	財務省	1	財務省	1	財務省	1															
					文部科学省	19	文部科学省	24	文部科学省	25	文部科学省	25	文部科学省	25															
					厚生労働省	8	厚生労働省	8	厚生労働省	8	厚生労働省	8	厚生労働省	3															
農林水産省	94	農林水産省	112	農林水産省	115	農林水産省	124	農林水産省	133																				
経済産業省	3	経済産業省	3	経済産業省	4	経済産業省	4	経済産業省	4																				
国土交通省	102	国土交通省	185	国土交通省	192	国土交通省	197	国土交通省	214																				
環境省	67	環境省	107	環境省	110	環境省	110	環境省	91																				
防衛省	0	防衛省	1	防衛省	1	防衛省	1	防衛省	1																				
警察庁	1	警察庁	4	警察庁	4	警察庁	4	警察庁	4																				
2	気候変動影響評価報告書で緊急性・重大性が高い項目(大項目)に関する分野別KPIの設定比率	%	全府省庁	適応計画において緊急性と重大性の高い大項目について分野別KPIが設定されている比率	89% (2021年度) ※気候変動適応計画改定時	89%	89%	89%	89%																				
3	気候変動影響評価報告書で緊急性・重大性が高い項目(小項目)に関する分野別KPIの設定比率	%	全府省庁	適応計画において緊急性と重大性の高い小項目について分野別KPIが設定されている比率	63% (2021年度) ※気候変動適応計画改定時	66%	66%	72%	72%																				
4	日本の閣議決定された基本計画・白書のうち、気候変動適応への対応について明記されている計画の割合	%	全府省庁	日本の閣議決定された基本計画(資料名に“基本計画”や“基本的な計画”と記載されているものを対象とする)・白書のうち、気候変動適応に関する記述が章レベルで特出しされているものの割合	31%	35%	38%	38%	44%																				
5	適応計画に紐づけられた適応施策の予算額	—	全府省庁	適応計画に紐づけられた施策の予算総額	—	—	—	196,634百万円	195,241百万円																				
②科学的知見に基づく気候変動適応を推進する																													
6	地球観測実施計画による観測の取組状況	—	文部科学省等	科学技術・学術審議会、研究計画・評価分科会、地球観測推進部会「我が国における地球観測の実施計画」に含まれる観測項目数	108	110	113	110	111																				
7	気候変動影響に関する観測監視データの整備状況	—	国土交通省 農林水産省 環境省等	国の機関が把握している気候変動に関するデータベースの件数	100	100	101	146	143																				
8	気候変動予測及び影響予測・評価に関する取組・事業の数 ※気候変動予測及び影響予測・評価に関する取組・事業の数・予算額から変更	—	全府省庁	気候変動及びその影響についての予測・評価研究に関する取組・事業の総数	46	68	79	84	100																				
9	気候変動観測・監視、気候変動・影響予測、評価に関する取組・事業の成果として研究論文数	—	全府省庁	気候変動の観測・監視、気候変動とその影響の予測、評価に関する研究論文数	1,050	1,224	1,075	1,156	1,221																				
10	気候変動観測・監視、気候変動・影響予測、評価に関する事業・研究等の成果	—	全府省庁	気候変動の観測・監視、気候変動とその影響の予測、評価に関する事業・研究等に基づいた成果物(報告、手引書、提言、等)の総数	7,913	12,439	9,342	8,526	8,842																				
11	適応の分野で個々に開発された技術の総数	—	全府省庁	気候変動適応の分野における当該年度に開発された技術の総数	9	7	6	4	4																				
③我が国の研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する																													

No.	KPI	単位	関係省庁	定義	2020年度 (もしくは把握可能な直近の年度)	2021年度 (もしくは把握可能な直近の年度)	2022年度 (もしくは把握可能な直近の年度)	2023年度 (もしくは把握可能な直近の年度)	2024年度 (もしくは把握可能な直近の年度)
12	A-PLATからの情報発信件数	件	環境省	A-PLATから各年度に発信された新規情報の件数	1,018	1,740	1,688	1,898	1,324
13	DIASにおける気候変動の影響・適応に関するデータの掲載件数	件	文部科学省	データ統合・解析システム(DIAS)において気候変動の影響・適応に関するデータの掲載件数	309	356	364	370	379
14	DIASにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数	—	文部科学省	データ統合・解析システム(DIAS)にて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数	5	2	1	1	1
15	A-PLATのアクセス数	—	環境省	A-PLATの運営するサイトへのアクセス総数	641,724	1,034,467	1,124,194	1,049,250	1,333,967
④地域の実情に応じた気候変動適応を推進する									
16	DIASにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数	—	文部科学省	No.14と同一	5	2	1	1	1
17	A-PLATを通じた地域適応計画の策定・実施に資する研修等の実施状況	—	環境省	A-PLATに掲載される研修等(気候変動適応センター及び府省庁主催など、政府の取組について対象とし、自治体や企業が主催するものは含まずカウント、また、研修等にはセミナーやシンポジウムも含む)のうち、自治体研修の回数及び各府省庁で実施された自治体向け研修の数	12	17	17	12	11
18	気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを設置した都道府県・政令指定都市数	—	環境省	気候変動適応法第13条に基づいて地域気候変動適応センターを設置した都道府県・政令指定都市の総数	25	40	43	47	49
19	気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを設置した都道府県・市町村数	—	環境省	気候変動適応法第13条に基づいて地域気候変動適応センターを設置した都道府県・市町村の総数	26	47	55	63	68
20	気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・政令指定都市数	—	環境省	気候変動適応法第12条に基づいて地域気候変動適応計画を策定した都道府県・政令指定都市の総数	56	65	67	67	67
21	気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・市区町村数	—	環境省	気候変動適応法第12条に基づいて地域気候変動適応計画を策定した都道府県・市区町村の総数	128	191	276	346	457
22	都道府県・政令指定都市が策定する行政計画(例:総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域防災計画等)のうち、防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている割合	%	環境省	都道府県・政令指定都市が策定する行政計画(総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域防災計画の合計)において、防災の文脈でキーワード「適応」が使用された都道府県・政令市数の割合	24%	28%	33%	34%	52%
⑤国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する									
23	A-PLAT上で掲載された啓発イベントの数	—	環境省	A-PLATのホームページに掲載された啓発イベントの数	48	87	81	111	130
24	A-PLATのアクセス数	—	環境省	No.15と同一	641,724	1,034,467	1,124,194	1,049,250	1,333,967
25	A-PLATへの民間事業者の適応取組事例(気候リスク管理、適応ビジネス事例等)の掲載件数および適応グッドプラクティスの累積事例数等	—	環境省	A-PLATホームページにおける民間事業者の適応取組事例(気候リスク管理、適応ビジネス事例等)の掲載件数および適応グッドプラクティスの累積事例総数	55	85	92	88	85
26	A-PLAT「事業者の適応」の情報発信件数	件	環境省	A-PLAT「事業者の適応」サイトからの情報発信件数	30	67	77	70	74
27	A-PLAT「事業者の適応」へのアクセス数	—	環境省	A-PLAT「事業者の適応」サイトへの外部からのアクセス総数	52,929	121,424	130,746	97,782	125,502
⑥開発途上国の適応能力の向上に貢献する									
28	AP-PLATからの情報発信件数	件	環境省	AP-PLATから各年度に発信された新規情報の件数	157	265	137	255	133
29	開発途上国への適応支援額	円	全府省庁	途上国への適応支援額	117,250百万円(2019年度)	744,395百万円(2020年度)	575,216百万円(2021暦年)	599,432百万円(2022暦年)	624,488百万円(2023暦年)

◆気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定、令和5年5月30日一部変更 閣議決定)において設定する分野別施策に関するKPIの実績値

No.	分野	大項目	小項目	KPI		2026年度目標	担当省庁	2020年度(もしくは把握可能な直近の年度)	2021年度(もしくは把握可能な直近の年度)	2022年度(もしくは把握可能な直近の年度)	2023年度(もしくは把握可能な直近の年度)	2024年度(もしくは把握可能な直近の年度)
				名称	単位							
1	農業・林業・水産業	農業	水稲	高温耐性品種(主食用米)の作付面積割合	%	18	農林水産省	11.2%	12.3%	12.7%	14.6%	16.4%
2		農業	農業生産基盤	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	ha	約21万 ※2025年度目標	農林水産省		5.8万(2021年度時点)	10.0万(2022年度時点)	15.9万(2023年度時点)	20.3万(2024年度時点)
3		農業	畜産	環境省が都道府県等と連携して、野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスの検査体制を整備している都道府県数	都道府県数	47	環境省	47	47	47	47	47
4		林業	木材生産(人工林等)	保全すべき松林の松くい虫による被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都道府県の割合	%	100 ※2025年度目標	農林水産省	85%(2020年度時点)	85%(2021年度時点)	89%(2022年度時点)	87%(2023年度時点)	85%(2024年度時点)
5		水産業	回遊性魚介類(魚類等の生態)	MSY(最大持続生産量)ベースの資源評価魚種数	種	22	農林水産省	12種(2020年度時点)	17種(2021年度時点)	22種(2022年度時点)	22種(2023年度時点)	22種(2024年度時点)
6		水産業	沿岸域・内水面漁業環境等	藻場の保全活動や造成が行われた面積	ha	7000	農林水産省	6336ha(2020年度時点)	6,336ha	6,459ha	6,593ha	6,737ha
7	水環境・水資源	水資源	水供給(地表水)	渇水対応タイムラインの公表数	件	23	国土交通省	7件(2020年度時点)	20件(18水系20河川)(2021年度末時点)	25件(23水系25河川)(2022年度末時点)	32件(30水系32河川)(2023年度末時点)	34件(32水系34河川)(2024年度末時点)
8	自然生態系	陸域生態系	高山帯・亜高山帯	気候変動による生態系等への影響に係る調査地点における項目	項目	9	環境省		9項目(2021年度)	9項目(2022年度)	9項目(2023年度)	9項目(2024年度)
9		陸域生態系	野生鳥獣の影響	第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ及びイノシシ)の目標を達成した都道府県の割合	%	—	環境省		22.2%(2021年度時点)	18.9%(2022年度)	15.6%(2023年度)	15.6%(2023年度時点)
10		沿岸生態系	亜熱帯	関係省庁や各自治体等から報告される、サンゴ礁生態系保全に資する取組の数	件	90	環境省	68件(2020年度時点)	68件(2021年度時点)	82件(2022年度時点)	89件(2023年度時点)	105件(2024年度時点)
11		沿岸生態系	温帯・亜寒帯	気候変動による生態系等への影響に係る調査地点における項目	項目	14	環境省		14項目(2021年度)	14項目(2022年度)	14項目(2023年度)	14項目(2024年度)
12		その他	分布・個体群の変動	市民参加型の調査による、生物の生息動向に関する報告データの数	件	30000	環境省	21,992(2020年度)	17,073件(2021年度)	16,181件(2022年度)	13,953件(2023年度)	13,571件(2024年度)
13		その他	分布・個体群の変動	高山帯や沿岸域におけるモニタリングの実施箇所数	箇所	226	環境省		222箇所(2021年度)	229箇所(2022年度)	226箇所(2023年度)	226箇所(2024年度)
14	生態系サービス	サンゴ礁によるEco-DRR機能等	関係省庁や各自治体等から報告される、サンゴ礁生態系保全に資する取組の数【再掲】	件	90	環境省	68件(2020年度時点)	68件(2021年度時点)	82件(2022年度時点)	89件(2023年度時点)	105件(2024年度時点)	
15	自然災害・沿岸域	河川	洪水	気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数	河川	約20 ※2025年度目標	国土交通省	0河川(2020年度時点)	5河川(2021年度末時点)	14河川(2022年度末時点)	20河川(2023年度末時点)	28河川(2024年度末時点)
16		河川	洪水	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	水系	約550 ※2025年度目標	国土交通省	121水系(2020年度時点)	549水系(2021年度末時点)	608水系(2022年度末時点)	708水系(2023年度末時点)	714水系(2024年度末時点)
17		河川	洪水	あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数	市町村数	約900 ※2025年度目標	国土交通省	536市町村(2019年度)	686市町村(2021年度末時点)	738市町村(2022年度末時点)	797市町村(2023年度末時点)	834市町村(2024年度末時点)
18		河川	洪水	一級河川、二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	%	一級河川 約73 二級河川 約71 ※2025年度目標	国土交通省	一級河川 約65% 二級河川 約62% (2019年度時点)	一級河川 約67% 二級河川 約64% (2021年度末時点)	一級河川 約69% 二級河川 約65% (2022年度末時点)	一級河川 約70% 二級河川 約65% (2023年度末時点)	一級河川 約71% 二級河川 約66% (2024年度末時点)
19		河川	洪水	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	河川	約17,000 ※2025年度目標	国土交通省	2,027河川(2020年度時点)	6,800河川(2021年度時点)	7,776河川(2022年度末時点)	9,430河川(2023年度末時点)	13,918河川(2024年度末時点)
20		河川	洪水	事前放流の実施体制が整った水系の割合	%	100 ※2021年度目標	国土交通省	80%(2020年度時点)	100%(2021年度末時点)	100%(2022年度末時点)	100%(2023年度末時点)	—
21	河川	内水	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	団体	約800 ※2025年度目標	国土交通省	77団体(2020年度時点)	105団体(2021年度時点)	145団体(2023年3月末時点)	229団体(2023年度末時点)	472団体(2024年度末時点)	
22	河川	内水	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	70 ※2025年度目標	国土交通省	3自治体(2020年度時点)	16自治体(2021年度時点)	24自治体(2022年度時点)	47自治体(2023年度時点)	51自治体(2024年度時点)	
23	河川	内水	グリーンインフラ創出促進事業で支援したグリーンインフラ関連技術の実導入件数	件	16 ※2027年度目標	国土交通省	—(2020年度時点)	—(2021年度時点)	—(2022年度時点)	—(2023年度時点)	—	
24	沿岸	高潮・高波	高潮浸水想定区域を指定している都道府県数	都道府県	39 ※2025年度目標	国土交通省	5(2020年度時点)	10(2021年度末時点)	16(2022年度末時点)	17(2023年度末時点)	18(2024年度末時点)	
25	自然災害・沿岸域	沿岸	高潮・高波	直近3年間に港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく防災訓練の実施された港湾(重要港湾以上)の割合	%	100 ※2025年度目標	国土交通省	90%(2020年度時点)	92%	87%(2022年度末時点)	91%(2023年度末時点)	84%(2024年度末時点)
26		沿岸	高潮・高波	適切に保全されている海岸防災林等の割合	%	100 ※2028年度目標	農林水産省	97%(2020年度時点)	98%(2021年度末時点)	98%(2022年度末時点)	98%(2023年度末時点)	98%(2024年度末時点)
27		山地	土石流・地すべり等	土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	箇所	約56,000 ※2025年度目標	国土交通省	16,000箇所(2020年度時点)	16,000箇所(2020年度時点)	約54,000箇所(2021年度末時点)	約56,000箇所(2022年度末時点)	約56,000箇所(2023年度末時点)
28		山地	土石流・地すべり等	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数	集落	60,500 ※2028年度目標	農林水産省	56.8千集落(2020年度時点)	57.3千集落(2021年度末時点)	57.7千集落(2022年度末時点)	58.1千集落(2023年度末時点)	58.4千集落(2024年度末時点)

◆気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定、令和5年5月30日一部変更 閣議決定)において設定する分野別施策に関するKPIの実績値

No.	分野	大項目	小項目	KPI		2026年度目標	担当省庁	2020年度(もしくは把握可能な直近の年度)	2021年度(もしくは把握可能な直近の年度)	2022年度(もしくは把握可能な直近の年度)	2023年度(もしくは把握可能な直近の年度)	2024年度(もしくは把握可能な直近の年度)
				名称	単位							
29	健康	暑熱	死亡リスク等	熱中症による死亡者数(5年移動平均)	人	中期的な目標(2030年)として、熱中症による死亡者数(5年移動平均死亡者数)について現状から半減することを目指す。	環境省	1118人(2016~2020年)	1145人(2017~2021年)	1313人(2018~2022年)	1327人(2019~2023年)	1514人(2020~2024年)
30		暑熱	熱中症等	熱中症による死亡者数(5年移動平均)【再掲】	人	中期的な目標(2030年)として、熱中症による死亡者数(5年移動平均死亡者数)について現状から半減することを目指す。	環境省	1118人(2016~2020年)	1145人(2017~2021年)	1313人(2018~2022年)	1327人(2019~2023年)	1514人(2020~2024年)
31		暑熱	熱中症等	熱中症の普及啓発の進捗度(熱中症予防情報サイトのページビュー数) ※熱中症の普及啓発の進捗度を測るにあたり、熱中症予防情報サイトのページビュー数を把握したほうが、実態を反映していると判断したため、KPIを見直した。	回	8,500万	環境省	4,800万	4,400万	4,700万	7,700万	1億705万
32		暑熱	熱中症等	「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」に係る周知	枚数(部)	15万	厚生労働省	15万(2020年度)	15万(2021年度)	15万(2022年度時点)	15万(2023年度時点)	15万(2024年度時点)
33		暑熱	熱中症等	消防庁(又は自治体)作成のリーフレット・ポスター等のコンテンツを活用した予防啓発活動を実施した消防本部の割合	%	100	総務省	約93.4%(2020年度時点)	95.4%(2021年度時点)	97.5%(2022年度時点)	98.6%(2023年度時点)	98.6%(2024年度時点)
34		その他	脆弱性が高い集団への影響(高齢者・小児・基礎疾患有病者等)	熱中症による死亡者数(5年移動平均)【再掲】	人	中期的な目標(2030年)として、熱中症による死亡者数(5年移動平均死亡者数)について現状から半減することを目指す。	環境省	1118人(2016~2020年)	1145人(2017~2021年)	1313人(2018~2022年)	1327人(2019~2023年)	1514人(2020~2024年)
35		その他	その他の健康影響	合流式下水道改善率(合流式下水道により整備されている区域の面積に占める下水道法施行令第6条第2項に基づき実施すべき「汚濁負荷量の削減」の対策施設の整備が完了している処理区の合流区域面積の割合)	%	100 ※2023年度目標	国土交通省	約 89.9%(2020年度時点)	約 90.4%(2021年度)	約 93.0%(2022年度)	100%(2023年度)	—
36	産業・経済活動	建設業		「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」に係る周知【再掲】	枚数(部)	15万	厚生労働省	15万(2020年度)	15万(2021年度)	15万(2022年度時点)	15万(2023年度時点)	15万(2024年度時点)
37	国民生活・都市生活	都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	電源喪失対策(太陽電池化)が必要な航路標識の整備率	箇所	4 ※2025年度目標	国土交通省	0箇所(2020年度時点)	0箇所(2021年時点)	3箇所(2022年度時点)	4箇所(2023年度時点)	4箇所(2023年度時点)
38		都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	災害に強い機器等の整備率(航路標識)	箇所	106 ※2025年度目標	国土交通省	48箇所(2020年度時点)	51箇所(2021年時点)	87箇所(2022年度時点)	93箇所(2023年度時点)	102箇所(2024年度時点)
39		都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数【再掲】	自治体	70 ※2025年度目標	国土交通省	3自治体(2020年度時点)	16自治体(2021年度時点)	24自治体(2022年度時点)	47自治体(2023年度時点)	51自治体(2024年度時点)
40		都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	グリーンインフラ創出促進事業で支援したグリーンインフラ関連技術の実導入件数【再掲】	件	16 ※2027年度目標	国土交通省	—(2020年度時点)	—(2021年時点)	—(2022年度時点)	—(2023年度時点)	—
41		都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	危機管理マニュアルの策定(水道)	%	100	国土交通省	73.2%(2019年度時点)	74.0%(2020年度時点)	74.0%(2020年度時点)	74.3%(2021年度時点)	75.4%(2022年度時点)
42	その他	暑熱による生活への影響等	省エネ基準に適合する建築物ストックの割合	%	57 ※2030年度目標	国土交通省	34%(2019年度時点)	37%(2020年度時点)	40%(2022年度時点)	41%(2023年度時点)	—	